

民生福祉常任委員会記録
(所管事務調査分)

平成29年6月15日

【開催日】 平成29年6月15日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午前10時30分～午後2時10分

【出席委員】

委員長	下瀬俊夫	副委員長	矢田松夫
委員	石田清廉	委員	小野泰
委員	三浦英統	委員	吉永美子

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

なし

【執行部出席者】

健康福祉部長	河合久雄	健康福祉部次長兼障害福祉課長	兼本裕子
高齢福祉課長	吉岡忠司	高齢福祉課主幹	塚本晃子
高齢福祉課技監	尾山貴子	高齢福祉課課長補佐	河上雄治
高齢福祉課主査	石井尚子	高齢福祉課介護保険係長	篠原紀子
高齢福祉課高齢福祉係長	古谷雅俊	地域包括支援センター所長	荒川智美
国保年金課長	桶谷一博	国保年金課主幹	安重賢治
国保年金課国保係長	石田由記子	国保年金課収納係長	山田幸生
病院事業管理者	河合伸也	病院局事務部長	堀川順生
病院局総務課長	岡原一恵	病院局総務課主幹	和氣康隆
病院局医事課長	山根和美	病院局総務課主査兼経理係長	藤本義忠
病院局医事課医事係長	佐々木秀樹	病院局総務課経理係主任	村上陽子

【事務局出席者】

事務局長	中村聡	主査兼庶務調査係長	島津克則
------	-----	-----------	------

【付議事項】

- 1 議案第51号 平成29年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算(第1回)について(高齢)
- 2 所管事務調査 平成29年度国保料率について(国保)

3 所管事務調査 病院事業報告について（病院）

午前 10 時 30 分 開会

- 1 議案第 51 号平成 29 年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算
（第 1 回）について
（記録については議案分に記載）

- 2 所管事務調査 平成 29 年度国保料率について

【議事の概要】

- ・平成 29 年度保険料率（詳細は別紙資料参照）

医療分	所得割	9.5%	（昨年比▲0.2%）
〃	均等割	24,900円	（昨年比▲600円）
〃	平等割	23,100円	（昨年比▲600円）
後期支援分	所得割	3.0%	（昨年比▲0.2%）
〃	均等割	7,800円	（昨年比▲600円）
〃	平等割	7,200円	（昨年比▲600円）
介護分	所得割	3.0%	（昨年比▲0.4%）
〃	均等割	8,400円	（昨年比▲600円）
〃	平等割	5,400円	（昨年比▲600円）

※今年度の特徴としては、全ての料率を下げしており、全ての世代、全ての所得階層で減額となっている。

【主な質疑】

矢田松夫副委員長 国保料医療分を下げた理由は何か。

桶谷国保年金課長 基金の最大限の活用と料率算定の基になる 28 年度の一人当たりの医療費が想定していたより伸びなかったことが要因。

三浦英統委員 医療費が伸びているのに国保料を下げた原因は何か。

桶谷国保年金課長 基本的に前の回答と同じ。それに加え、医療費の伸びと同様に一人当たりの課税標準額も伸びているので、結果として国保料が下がった。

三浦英統委員 年金受給者と自営業の割合はどのくらいか。

桶谷国保年金課長 平成 29 年 6 月 1 日現在、所得の種別の内訳は年金所得が約 25.5%、営業所得が約 6.1%となっている。ただし、所得の分

類なので、収入があっても所得控除の範囲内の収入ならば所得なしに分類される。

三浦英統委員 所得階層別で、どのくらいの割合で国保料を納めているのか。

桶谷国保年金課長 所得の種別内訳は給与所得17.8%、年金所得25.5%、営業所得6.1%、その他の所得4.4%の割合だが、国保料に占める割合について、現在資料を持っていない。決算委員会で報告したい。

吉永美子委員 29年度の収納率の目標は幾らか。また、収納率を上げるためにどのように取り組むのか。

桶谷国保年金課長 92%が目標と考えている。具体的には口座振替の勧奨、電話催促に力を入れている。年に数回、居所不明者の現地調査、住民票の職権消除を行っている。28年度は29件の職権消除を行った。

吉永美子委員 訪問は行うのか。

桶谷国保年金課長 27年度から保健師と同行し、家庭訪問を行っている。28年度は30件実施した。

吉永美子委員 全ての滞納者に保健師と同行した家庭訪問を行うのか。

桶谷国保年金課長 家庭訪問は資格証を発行している家庭の中で、必要だと判断した場合に行っている。

吉永美子委員 県内でも高い収納率の市があるが、その状況を見て、努力している点があれば聞きたい。

桶谷国保年金課長 収納率の高い長門市に収納対策の聞き取りをした。研修にも参加し、収納のノウハウを身に付けている状況である。

吉永美子委員 具体的に参考になるところはあったか。

桶谷国保年金課長 収納課を設け、収納対策をしているところが多かった。先進地ではコールセンターを設置しているところもある。

吉永美子委員 長門市が参考になった点は何かあるか。

桶谷国保年金課長 長門市は口座振替に力を入れているので、昨年からは本市も口座振替の勧奨に力を入れている。

石田清廉委員 県内13市の一人当たりの医療費をどう分析しているか。

桶谷国保年金課長 高齢化率と相関性があると考えている。医療費が高い市は高齢化率が高く、医療費が低い市は高齢化率が低い傾向にある。

石田清廉委員 余剰薬剤対策、重複受診対策は何かあるか。

桶谷国保年金課長 頻回受診、重複受診、同じ薬の数か所での処方など、対象者のリストを作って保健師が訪問している。

小野泰委員 基金は幾らあるか。

桶谷国保年金課長 平成29年度末で残高5億6,855万8,619円の見込みである。

下瀬俊夫委員長 県単一化に向けて国保料を下げたのか。

桶谷国保年金課長 県単一化で国保料がどうなるか、現時点では分からない。
現在想定できる基金繰入れ、医療費、被保険者の所得などを基に料率を設定した。

下瀬俊夫委員長 保険料の平準化という方向は出ているのではないかと。

桶谷国保年金課長 大きな方向性としては平準化である。

下瀬俊夫委員長 今回、料率を下げたのは県制度に移行する前提条件作りという面もあるのではないかと。

桶谷国保年金課長 そのようなことを意識して料率を設定していない。

下瀬俊夫委員長 県単一化になると、一人当たりの医療費が高い市に対して県から指導されるのではないかと。

桶谷国保年金課長 今でも医療費の高いところに対しては指導、助言をしている。それが30年以降も続くものと思っている。

下瀬俊夫委員長 今後は県が給付することになるので、強制力が伴うのではないかと。

桶谷国保年金課長 強制力等の話は分からないが、引き続き、医療費の適正化に向け指導、助言はあるのではないかと。

下瀬俊夫委員長 県単一化に向け、市職員も協議に入っているが、その辺の見通しもまだ立たないのか。

桶谷国保年金課長 今後の予定として、国保の運営方針を県が定め、それに基づき作業を進めていく。

下瀬俊夫委員長 県単一化されても、これまでどおり特別会計の審査を委員会ですることには変わりはないのか。

桶谷国保年金課長 基本的に変わらない。

下瀬俊夫委員長 今回の料率改訂はどういった被保険者をターゲットにしているのか。

桶谷国保年金課長 全ての料率を下げており、全ての世代、全ての所得階層で減額となっている。

吉永美子委員 口座振替の割合とその目標は幾らか。そのために何をするのか。

桶谷国保年金課長 29年度納付書発送時点で口座振替が3,320件、28年度納付書発送時点で3,584件となっており、口座振替は減少している。

山田国保年金課収納係長 資格取得時に口座振替の勧奨をしている。

吉永美子委員 口座振替を伸ばそうと思うのであれば、これまでにやっていないことを、他の自治体も参考にして進めていただきたい。

下瀬俊夫委員長 保険料の水準をどの程度にしたいのか。来年度以降どうしたいのか。

河合健康福祉部長 保険料率は医療費の動向に左右される。本市は医療費が高

い水準にあるので、医療費を下げる努力をして、保険料率も下げたいと考えている。

午前 11時28分 休憩

午後 1時 再開

3 所管事務調査 病院事業報告について

【議事の概要】

- ・平成29年2月、3月、4月分の患者数、経営状況及び資金繰りの報告
- ・平成29年3月、4月、5月に開催された経営会議の概要の報告
(詳細は別紙資料参照)

【主な質疑】

矢田松夫副委員長 昨年の4月と比べ外来患者が減少しているが、待ち時間が原因か。ほかに原因があるのか。

河合病院事業管理者 外来患者減少の主な原因は、薬剤を長期間処方できるようになり、来院回数が減ったため。延べ患者数は減少しているが、実患者数は横ばいである。

矢田松夫副委員長 待ち時間とは関係ないということか。

岡原病院局総務課長 待ち時間が原因ではないと考えている。介護保険適用者のリハビリ利用が減ったのも原因の一つである。

河合病院事業管理者 待ち時間の苦情は減っている。

下瀬俊夫委員長 患者数の動向について、コンサルから提言等あるのか。

堀川病院局事務部長 7月末に提言を頂く予定である。詳細については後日報告したい。

下瀬俊夫委員長 患者数の動向について、中間報告では何かあったのか。

河合病院事業管理者 外来の実患者数は横ばいで入院患者の実患者数は増加傾向にあるという報告をもらった。

矢田松夫副委員長 中間報告に基づく、具体的な改善策と実施状況はどうなっているか。

河合病院事業管理者 コンサルがヒアリングを実施し、指導した結果、患者数は増えている。

下瀬俊夫委員長 経営会議概要に中間報告と書いてあるが、中間報告はなかったということか。

堀川病院局事務部長 括弧書きで現状分析としているが、宇部・小野田圏域でのいろんな分析について報告を受けた。

下瀬俊夫委員長 病院のことではなく医療圏についての提言があったのか。

堀川病院局事務部長 例えば、ある診療科の市内の完治率等の現状報告である。

下瀬俊夫委員長 病院の経営分析ではないのか。

堀川病院局事務部長 山陽小野田市民病院の強み、弱み等の分析もしている。

河合病院事業管理者 市民病院は透析と産科が強みだが、ほかにも強みを持つことができるのではないかと指摘されている。

下瀬俊夫委員長 窓口負担の未払金をどうやって回収するのか。

山根病院局医事課長 文書、電話、面談を通じて回収に努める。

河合病院事業管理者 人数も少ない中、できるだけことはやっている。

下瀬俊夫委員長 所得階層や他の滞納などの分析は行っているか。

岡原病院局総務課長 患者ごとの経済状況を細かく分析はしていない。話を聞く中で把握している状況である。

下瀬俊夫委員長 過年度未払金のうち、窓口負担金の件数と金額は幾らか。

藤本病院局総務課主査兼経理係長 4月の過年度未払金のうち、窓口負担金は約1,779万円である。

下瀬俊夫委員長 件数は何件か。

山根病院局医事課長 27年度末までの未収金として、今年の3月31日現在で約5,000万円、重複も含め件数が約2,600件である。

下瀬俊夫委員長 窓口負担の未収金はどうやって発生するのか。払うとき待ってもらいたいという話になるのか。

和氣病院局総務課主幹 年度をまたぐときに、まだ入院している患者さんの負担分は未収金になってしまう。

岡原病院局総務課長 未払いが発生するのは、支払うときに手持ちの現金がなく、後日払うということで発生する。

下瀬俊夫委員長 なぜこんなに未払いが増えるのか。

岡原病院局総務課長 住所が分からなくなる人もいれば、未払いのまま、現在も通院している人もいる。根気強く催告するしかないと思っている。

下瀬俊夫委員長 二次救急の実績はどうなっているか。一次救急当番診療所の後方支援の実績はどのくらいか。

岡原病院局総務課長 昨年度、二次救急のとき消防から搬送依頼のあった救急車の83%を受け入れた。当番以外のときの時間外では消防からの搬送依頼のうち71%を受け入れた。二次救急のときは個人についても受け入れており、電話での問合せに対しては95%、窓口に来た場合も93%受け入れている。

河合病院事業管理者 当番医ではない場合も後方支援として福祉施設から患者

を受け入れている。後方支援病院としては14診療所に登録してもらっている。

下瀬俊夫委員長 具体的に後方支援とは何をするのか。

河合病院事業管理者 訪問診療を行っている患者に入院が必要になった場合、市民病院が患者を受け入れる。

下瀬俊夫委員長 在宅でのみ取りは増えているのか。

河合病院事業管理者 増えつつあるが、定着している状況ではない。

下瀬俊夫委員長 市民病院は往診しないのか。

河合病院事業管理者 往診はしない。福祉施設に行くことはある。

下瀬俊夫委員長 7月末にコンサルの報告が出たら、委員会に報告するのか。

堀川病院局事務部長 8月以降に報告し、説明するつもりである。

吉永美子委員 議会報告会で、待機児童に関して、市内の医療機関に勤めていたら院内保育所が利用できるのだから、優先して利用してもらいたいとの意見があった。こども福祉課と連携は取れるか。

堀川病院局事務部長 初めて聞いた。今後、こども福祉課から話があれば考えたい。

河合病院事業管理者 市内の医療機関に勤めていれば、希望すれば入所できる。

吉永美子委員 待機児童の問題もあり、医療機関に勤めている方は優先して院内保育所を使うように市役所から言ってもらえないかという話である。

河合病院事業管理者 皆さん知っていると思うので、希望しないのはほかにも事情があるのではないか。

下瀬俊夫委員長 待機児童解消は大きな課題であるが、院内保育所は基本的に市民病院が負担している。市民病院以外の一般の保育を受け入れること自体に明確な目的が必要である。

河合病院事業管理者 一般の方を受け入れるのではなく、市内の医療機関を充実させることが目的である。

下瀬俊夫委員長 市民病院は独立した経営体であり、病院のスタッフに対する保育事業だと思っている。料金も安いので、よそからも受け入れるには一定の目的と歯止めがいると思っている。

河合病院事業管理者 市からも経費が出ているので、市内の医療関係者であれば優先だと理解している。

下瀬俊夫委員長 待機児童解消という最優先課題があり、その解消のために病院の保育所も使おうかという話だが、保育行政と関係のない、病院が経営している保育所を活用するにはもっと明確な問題があるのではないか。保育関係の経費が出ているのか。病院の保育所はこども福祉課の管轄ではない。病院の経営の問題であり、調整が必要だと思っている。

三浦英統委員 当初、市内の医療関係者の子どもを受けるといった話だった。委

員長の話は違うのではないか。

下瀬俊夫委員長 市から補助金が出ているが、保育関係のお金が出ているわけではない。院内保育所が保育行政の中に位置付けられているのか。

和氣病院局総務課主幹 院内保育所は基本的に市民病院の職員を確保するために設けているものである。その運営の中で、市内医療機関の職員確保の支援をするために市内医療機関に勤務している方の子どもも預かることにしている。収支については、保育料を安く抑えているため赤字になる。一般会計からは市民病院職員の院内保育所利用に係る収支不足分のみ繰り入れてもらっている。他の医療機関に勤務している方の収支不足分については病院の負担になっている。この負担については今後どうするか検討が必要だと思っている。

下瀬俊夫委員長 市民病院がお金を出して、市内の医療機関に勤務する方の子どもを受け入れるのは、保育行政の中に位置付けられているのではない。だから市からお金も出ない。待機児童の解消のためという目的であれば、保育行政と調整し、院内保育所の位置付けもきちんとして対応しないと、無原則に受け入れたらいいという話ではないと思っている。病院がお金を出して経営しているというのははっきりしており、調整が必要である。

午後 2 時 1 0 分 散会

平成 2 9 年 6 月 1 5 日

民生福祉常任委員長 下 瀬 俊 夫